

2021年3月期 決算説明会資料



2021年5月17日開催

連結決算の概要

(単位：百万円)

	2020/3期	2021/3期		
	実績	予想 (2月公表値)	実績	対前期 増減率
売上高	226,371	212,000	220,712	▲2.5%
営業利益	11,516	9,400	12,880	11.8%
経常利益	13,283	11,000	14,779	11.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	9,795	8,000	10,285	5.0%



 OKUMURA CORPORATION

(前期比)

- 売上高は、建築事業の売上高の減少等により減収
- 各利益は、土木及び建築事業の売上総利益率が改善したこと等により増益
- 新型コロナウイルス感染症の拡大による期初の緊急事態宣言下において一部の工事で短期間の中断があったものの、大きな影響はなし

(業績予想比)

- 主に土木事業の売上高の増加及び売上総利益率の改善等により、各利益とも業績予想を大きく上回る
- 売上高：8,712百万円(4.1%)増加
- 売上総利益：3,779百万円(13.6%)増加
- 営業利益：3,480百万円(37.0%)増加
- 経常利益：3,779百万円(34.4%)増加
- 親会社株主に帰属する当期純利益：2,285百万円(28.6%)増加

連結B/S

(単位：百万円)

	2020/3期末	2021/3期末	増 減		2020/3期末	2021/3期末	増 減
流 動 資 産	171,664	187,095	15,430	流 動 負 債	112,990	124,181	11,191
現金預金	26,179	21,613	▲4,566	支払手形・ 工事未払金等	43,944	47,038	3,093
受取手形・ 完成工事未収入金等	121,748	143,421	21,673	固 定 負 債	25,817	36,859	11,042
有価証券	3,000	122	▲2,877	ノンリコース 借入金	9,221	16,228	7,006
				負 債 合 計	138,807	161,041	22,233
固 定 資 産	123,254	141,910	18,655	株 主 資 本	131,880	136,902	5,022
有形固定資産	59,556	67,814	8,258	自己株式	▲19,761	▲4,636	15,124
無形固定資産	1,149	1,160	10	その他の 包括利益累計額	24,644	32,234	7,590
投資その他の資産	62,548	72,934	10,386	その他有価証券 評価差額金	23,233	30,957	7,723
投資有価証券	57,429	67,342	9,912	非支配株主持分	▲413	▲1,173	▲760
				純 資 産 合 計	156,111	167,963	11,852
資 産 合 計	294,919	329,005	34,086	負債純資産合計	294,919	329,005	34,086

(前期比)

- 資産の部

- 「現金預金」「有価証券」の減少

現金預金と有価証券(主に譲渡性預金)を合わせた手持資金は、大型の手持工事で支払いが先行していることや当社技術研究所のリニューアルの実施等により減少

- 「受取手形・完成工事未収入金等」の売上債権の増加

- 「有形固定資産」の増加

技術研究所のリニューアルや連結子会社である石狩バイオエナジーの建設仮勘定の増加等により増加

- 「投資有価証券」の増加

上場株式を3銘柄売却したものの株式市場が上昇したことにより含み益が増加

- 負債の部

- 「支払手形・工事未払金等」の仕入債務の増加

- 「ノンリコース借入金」の増加

石狩バイオエナジーの発電所の建設進捗に伴うプロジェクトファイナンスによる借入金の増加

- 純資産の部

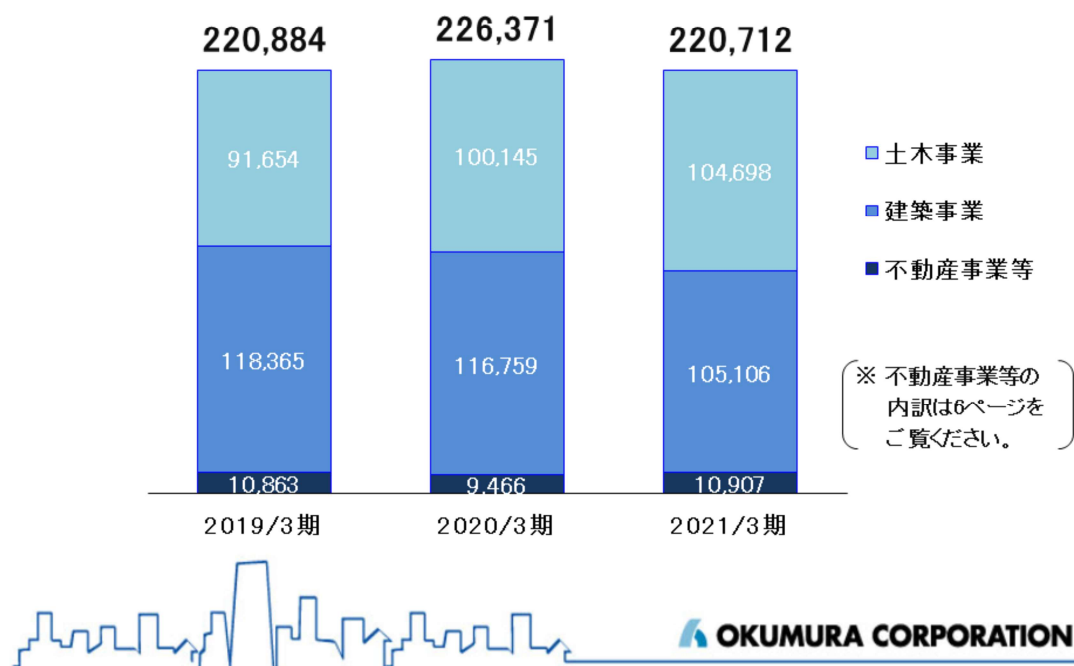
- 自己株式の消却(600万株)による「自己株式」の減少(消却に伴い「資本剰余金」及び「利益剰余金」も減少)

- 投資有価証券の含み益増加による「その他有価証券評価差額金」の増加

- 自己資本比率は、1.7ポイントダウンの51.4%

連結P/L(売上高)

(単位：百万円)

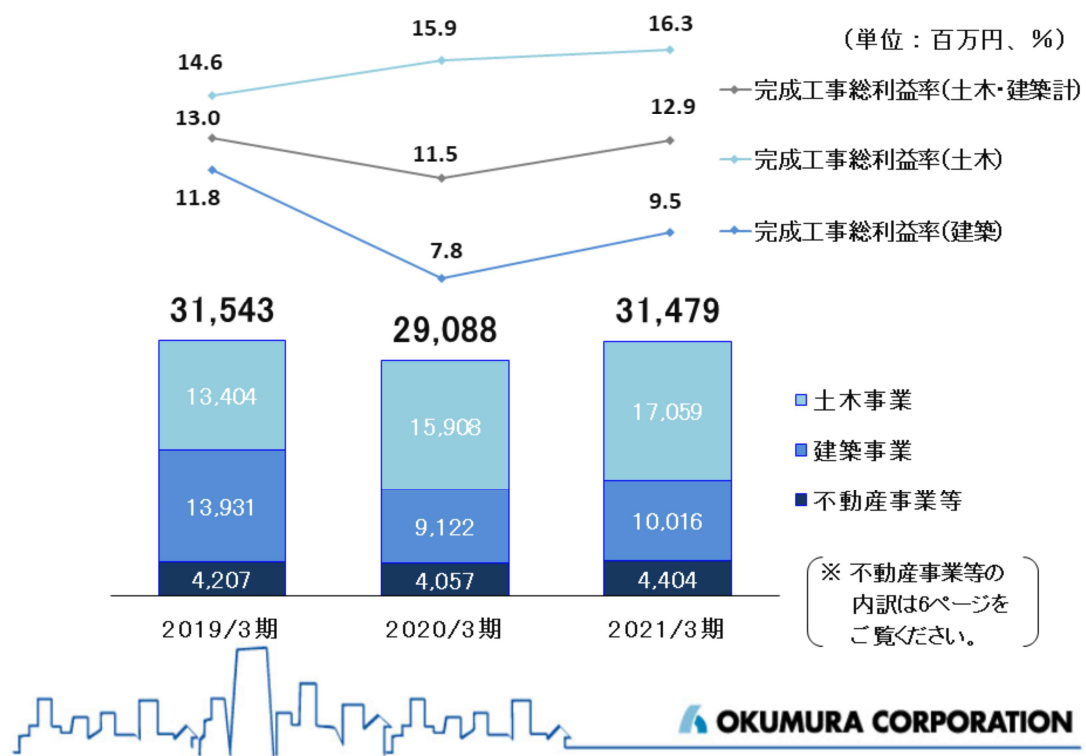


- 近年は繰越工事残高が高水準に推移しており、2018/3期以降は土木・建築合計の売上高が2,000億円超となっている

(前期比)

- 売上高合計：5,659百万円(2.5%)減少
- 土木・建築合計：7,100百万円(3.3%)減少
- 土木：4,552百万円(4.5%)増加
- 建築：11,652百万円(10.0%)減少

連結P/L(売上総利益)



(前期比)

- 売上総利益合計：2,391百万円増加(12.8%→14.3%、1.5ポイントアップ)
- 土木・建築合計：2,044百万円増加(1.4ポイントアップ)
- 土木：1,150百万円増加(0.4ポイントアップ)
土木は、期末に複数の大型工事で想定以上の設計変更を獲得したこと等により売上高、売上総利益ともに増加
- 建築：893百万円増加(1.7ポイントアップ)
建築は、減収となったものの、前期は複数の不採算工事の発生により売上総利益率が低下していたため、当期は利益率が改善し増加
- 工事損失引当金

土木 ⇒ 19百万円減少(609百万円 ⇒ 590百万円)	
工事完成によるもの	▲356百万円
引当不足によるもの	+337百万円
建築 ⇒ 244百万円減少(518百万円 ⇒ 273百万円)	
工事完成によるもの	▲219百万円
損失見込額の減少によるもの	▲25百万円

不動産事業等の内訳

(単位：百万円)

	2019/3期		2020/3期		2021/3期	
	実績		実績		実績	
売上高	10,863	100%	9,466	100%	10,907	100%
不動産事業	4,673		4,729		5,075	
販売	647		545		852	
賃貸他	4,025		4,184		4,223	
その他	6,190		4,736		5,831	
売上総利益	4,207	38.7%	4,057	42.9%	4,404	40.4%
不動産事業	3,387	72.5%	3,211	67.9%	3,614	71.2%
販売	342	52.9%	60	11.0%	426	50.0%
賃貸他	3,044	75.6%	3,151	75.3%	3,188	75.5%
その他	819	13.2%	845	17.9%	789	13.5%

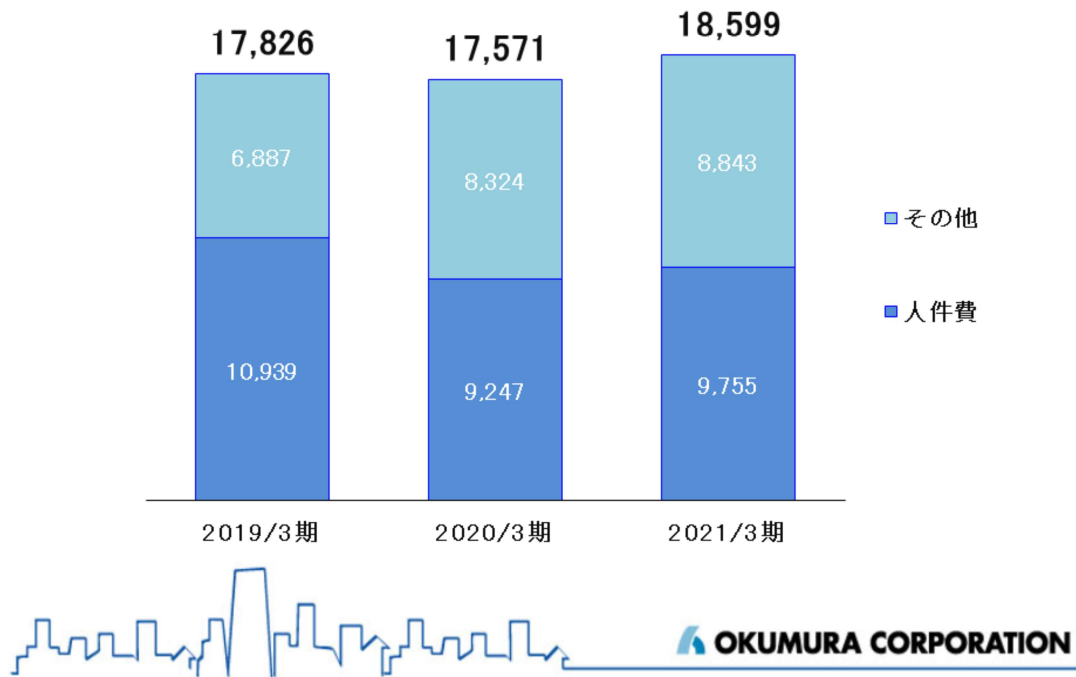


 OKUMURA CORPORATION

- その他は、主に連結子会社である奥村機械製作の建設資機材等の製造及び販売事業

連結P/L(一般管理費)

(単位：百万円)



(前期比)

- 一般管理費の総額は、1,027百万円増加
- 人件費は、同一労働同一賃金に対応した給与制度の見直しに伴う増加等により508百万円増加
- その他は、コロナ禍における出張の自粛等により、通信交通費や交際費等が減少したものの、奥村組の調査研究費等が増加していることや連結子会社である石狩バイオエナジーの経費の増加等により519百万円増加

連結P/L(営業外収支)

(単位：百万円)

	2020/3期	2021/3期	
	実績	実績	増減
営業外収益	2,309	2,313	3
受取利息配当金	1,459	1,212	▲247
受取和解金	－	362	362
投資事業組合運用益	－	258	258
(その他：貸倒引当金戻入額)	(539)	(48)	(▲490)
営業外費用	542	414	▲128
支払利息	208	366	158
支払手数料	288	47	▲240
営業外収支	1,766	1,899	132

(前期比)

- 営業外収益は、受取利息配当金及び貸倒引当金戻入額が減少したものの、受取和解金や投資事業組合運用益(※)の計上により増加し、前期並み
- 営業外費用は、連結子会社である石狩バイオエナジーのプロジェクトファイナンスに伴う支払手数料が減少

(※)

情報収集のため出資している投資事業有限責任組合の当期利益のうち当社持分

連結P/L(特別損益・法人税等)

(単位：百万円)

	2020/3期	2021/3期	
	実績	実績	増減
特別利益	980	430	▲549
投資有価証券売却益	980	429	▲551
特別損失	524	310	▲213
投資有価証券評価損	430	145	▲284
特別損益	456	120	▲335
法人税、住民税及び事業税	3,602	5,802	2,200
法人税等調整額	433	▲550	▲983
法人税等合計	4,035	5,251	1,216

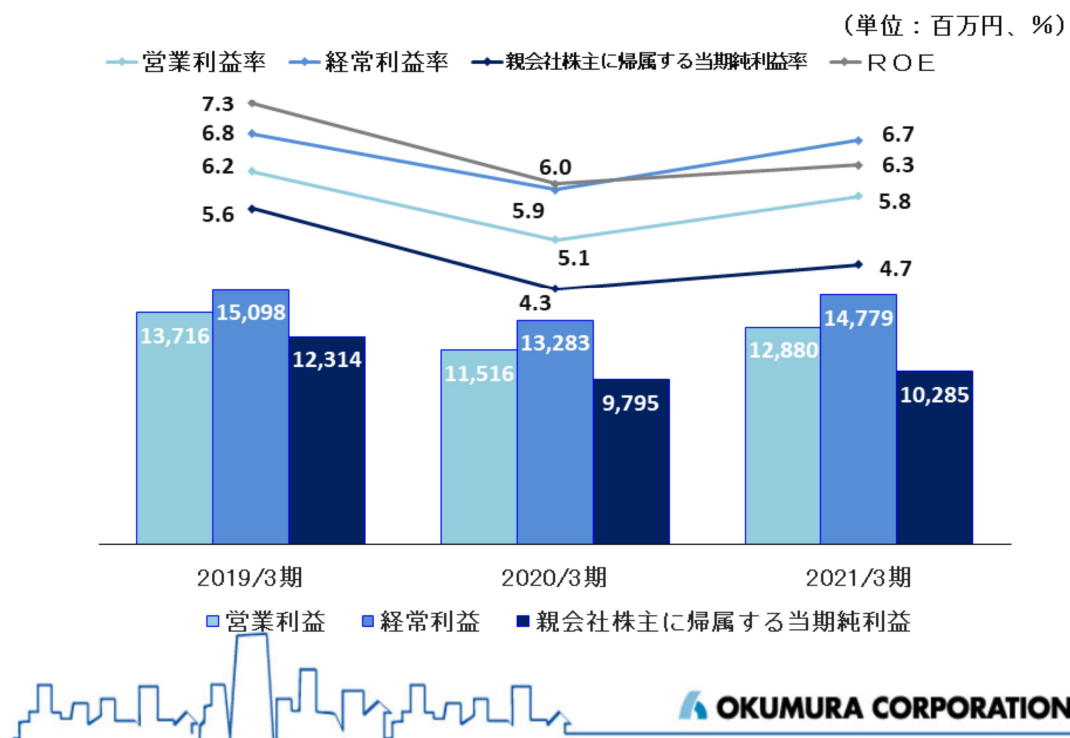


 **OKUMURA CORPORATION**

(前期比)

- 特別利益は、上場株式3銘柄を売却したものの、前期も同様の売却(5銘柄)があったことにより、投資有価証券売却益が減少
- 特別損失は、上場株式の一部の銘柄で株価が下落したことに伴い、評価損を計上

利益・ROEの推移(連結)



- 2021/3期の営業利益と経常利益は、連結での開示を開始した2006/3期以降で2019/3期に次ぐ過去3番目の水準

(前期比)

- 営業利益：1,363百万円(11.8%)増加
- 経常利益：1,495百万円(11.3%)増加
- 親会社株主に帰属する当期純利益：489百万円(5.0%)増加
- ROE：0.3ポイントアップの6.3%

1株当たり配当額

	2019/3期	2020/3期	2021/3期
中間配当	－	4 1 円	3 7 円
期末配当	1 5 3 円	1 0 2 円	1 0 3 円
年間合計	1 5 3 円	1 4 3 円	1 4 0 円

※ 2020/3期より中間配当制度を導入しています。なお、2021/3期の期末配当額については、2021年6月開催予定の定時株主総会の決議をもって正式に決定、実施する予定です。

◇当社の株主還元政策（2020/3期から）

総還元性向（連結）50%以上

- ・ 配当性向（連結）30%以上 ※安定配当1株当たり45円を下限とする。
- ・ 自己株式の取得



 **OKUMURA CORPORATION**

- 2021年2月に公表した年間配当予想111円から29円増配した140円を予定
- 年間配当額140円の連結配当性向は51.5%（連結総還元性向も同じ）

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2019/3期	2020/3期	2021/3期	
	実績	実績	実績	増減
営業キャッシュ・フロー	9,198	▲11,745	23	11,769
投資キャッシュ・フロー	▲3,364	▲9,554	▲8,963	591
財務キャッシュ・フロー	▲10,477	▲1,298	1,722	3,021
現金及び現金同等物に係る換算差額	▲9	23	88	64
増減額	▲4,653	▲22,575	▲7,128	15,447
現金及び現金同等物の期首残高	54,486	49,833	27,258	▲22,575
現金及び現金同等物の 期末残高	49,833	27,258	20,129	▲7,128



 **OKUMURA CORPORATION**

- 営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上及び未成工事受入金の増加等により、23百万円の増加
- 投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得等により、8,963百万円の減少
- 財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等により減少したもののノンリコース借入等により、1,722百万円の増加

連結業績予想

(単位：百万円)

	2021/3期		2022/3期		
	実績		予想		増減
売上高	220,712	100%	231,000	100%	10,287
土木	104,698		92,000		▲12,698
建築	105,106		126,000		20,893
建設事業計	209,805		218,000		8,194
不動産事業等	10,907		13,000		2,092
売上総利益	31,479	14.3%	29,000	12.6%	▲2,479
土木	17,059	16.3%	14,000	15.2%	▲3,059
建築	10,016	9.5%	11,000	8.7%	983
建設事業計	27,075	12.9%	25,000	11.5%	▲2,075
不動産事業等	4,404	40.4%	4,000	30.8%	▲404
一般管理費	18,599	8.5%	18,700	8.1%	100
営業利益	12,880	5.8%	10,300	4.5%	▲2,580

(前期比)

- 売上高：10,287百万円(4.7%)増加
- 営業利益：2,580百万円(20.0%)減少
- 土木：売上高は12,698百万円(12.1%)減少、
売上総利益は3,059百万円減少(1.1ポイントダウン)
前期は、期末に複数の大型工事で設計変更の想定以上の獲得等があり、当期の予想にはこれらを織り込んでおらず減収減益の見込み
- 建築：売上高は20,893百万円(19.9%)増加、
売上総利益は983百万円増加(0.8ポイントダウン)
前期は着工後間もない大型の手持工事が複数あり売上高が減少したが、当期は施工が進み増収の見込み、売上総利益は売上高の増加に伴い増益の見込み
- 一般管理費は、前期並み

連結業績予想

(単位：百万円)

	2021/3期		2022/3期		
	実績		予想		増減
営業外収益	2,313	1.1%	1,300	0.5%	▲1,013
営業外費用	414	0.2%	400	0.2%	▲14
経常利益	14,779	6.7%	11,200	4.8%	▲3,579
特別損益	120	0.1%	2,000	0.9%	1,879
税金等調整前 当期純利益	14,899	6.8%	13,200	5.7%	▲1,699
法人税等	5,251	2.4%	4,600	2.0%	▲651
当期純利益	9,648	4.4%	8,600	3.7%	▲1,048
非支配株主に帰属する 当期純利益	▲637	▲0.3%	▲600	▲0.3%	37
親会社株主に帰属する 当期純利益	10,285	4.7%	9,200	4.0%	▲1,085
R O E	6.3%		5%半ば程度		

(前期比)

- 経常利益：3,579百万円(24.2%)減少
- 親会社株主に帰属する当期純利益：1,085百万円(10.6%)減少
- 当期予想の営業外収益・営業外費用には通常発生するものだけを見込んでおり、為替差損益や貸倒引当金戻入額は見込んでいない
- 特別損益には投資有価証券の売却益を2,000百万円見込んでいる

1株当たり配当額予定

	2020/3期	2021/3期	2022/3期予定
中間配当	4 1 円	3 7 円	5 0 円
期末配当	1 0 2 円	1 0 3 円	7 5 円
年間合計	1 4 3 円	1 4 0 円	1 2 5 円

◇当社の株主還元政策

総還元性向（連結）50%以上

- ・ 配当性向（連結）30%以上 ※安定配当1株当たり45円を下限とする。
- ・ 自己株式の取得



 OKUMURA CORPORATION

- 株主還元政策を踏まえたうえで、経営環境等を総合的に勘案し、2022/3期年間配当額は前期から15円減配の1株当たり125円を予定
- 年間配当予定額1株当たり125円は通期業績予想に対する連結配当性向51.4%

参考：受注高(個別)

(単位：百万円)

	2020/3期	2021/3期		2022/3期
	実績	実績	対前期 増減率	予想
土 木	89,649	128,230	43.0%	90,000
官公庁	38,970	94,105	141.5%	65,000
民 間	50,679	34,125	▲32.7%	25,000
建 築	129,212	93,993	▲27.3%	140,000
官公庁	38,372	32,708	▲14.8%	35,000
民 間	90,840	61,284	▲32.5%	105,000
合 計	218,862	222,224	1.5%	230,000



 OKUMURA CORPORATION

(繰越工事高)

- 土木：196,838百万円(2010/3期の進行基準全面適用以降で最高値)
- 建築：167,175百万円(" 2番目)
- 合計：364,014百万円(" 最高値)

(翌期予想前期比)

- 土木：38,230百万円(29.8%)減少
繰越工事高が増加していることから、施工体制等を勘案し減少見込
- 建築：46,006百万円(48.9%)増加
当期契約予定の大型内定案件が複数あること等を勘案し増加見込
- 合計：7,775百万円(3.5%)増加



本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

非財務情報

奥村組のサステナビリティ～価値創造プロセス

OKUMURA CORPORATION



価値創造プロセス



◆中期経営計画(2019～2021年度)事業戦略の基本方針

基本方針1	基本方針2	基本方針3
企業価値の向上	事業領域の拡大	人的資源の活用
営業力の強化	不動産事業の強化	働き方改革
技術優位性の構築	新規事業への参入	多様な人材の活躍
ESG※への取り組み強化	海外事業基盤の構築	教育の強化

◆経営理念

「**堅実経営**」と「**誠実施工**」を信条に、社会から必要とされ続ける企業として、社業の発展を通じ広く社会に貢献する



OKUMURA CORPORATION

奥村組のサステナビリティ～価値創造プロセス

人的資源の活用

【ダイバーシティ経営の推進】

TOPICS

女性活躍推進法に基づく「えるぼし」最高位(3段階目)認定

企業価値の向上

【環境、社会の課題解決に貢献する事業活動の推進】

TOPICS

第40回大阪国際女子マラソンの新型コロナ感染防止対策に協力



 OKUMURA CORPORATION

【ダイバーシティ経営の推進】

TOPICS

女性活躍推進法に基づく「えるぼし」最高位(3段階目)認定

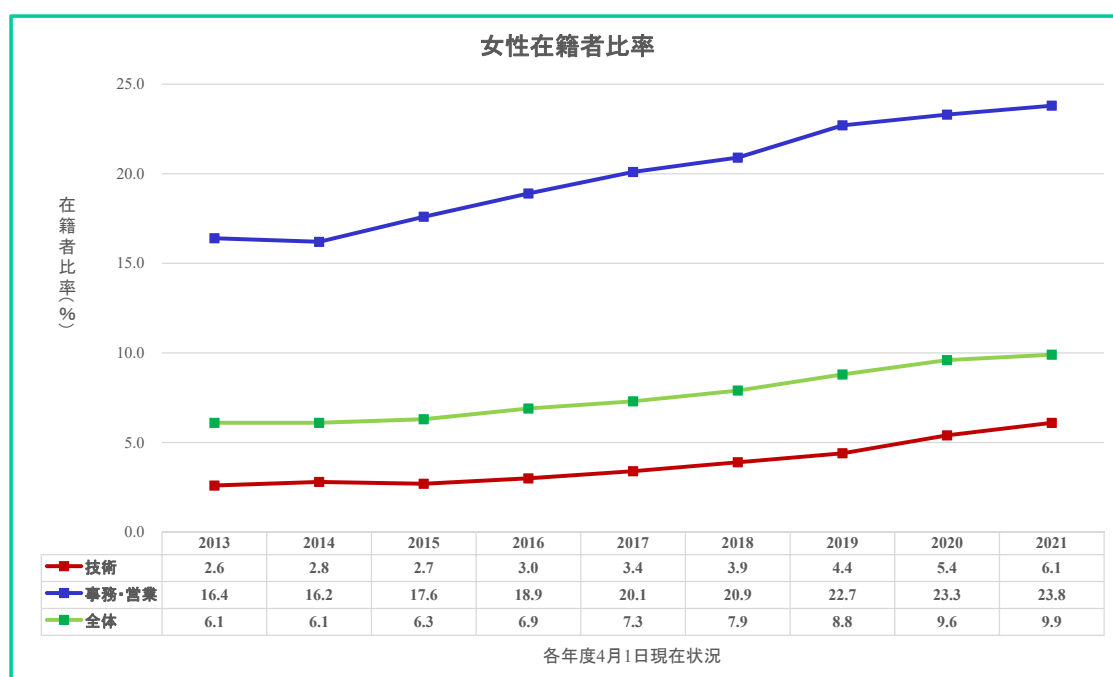
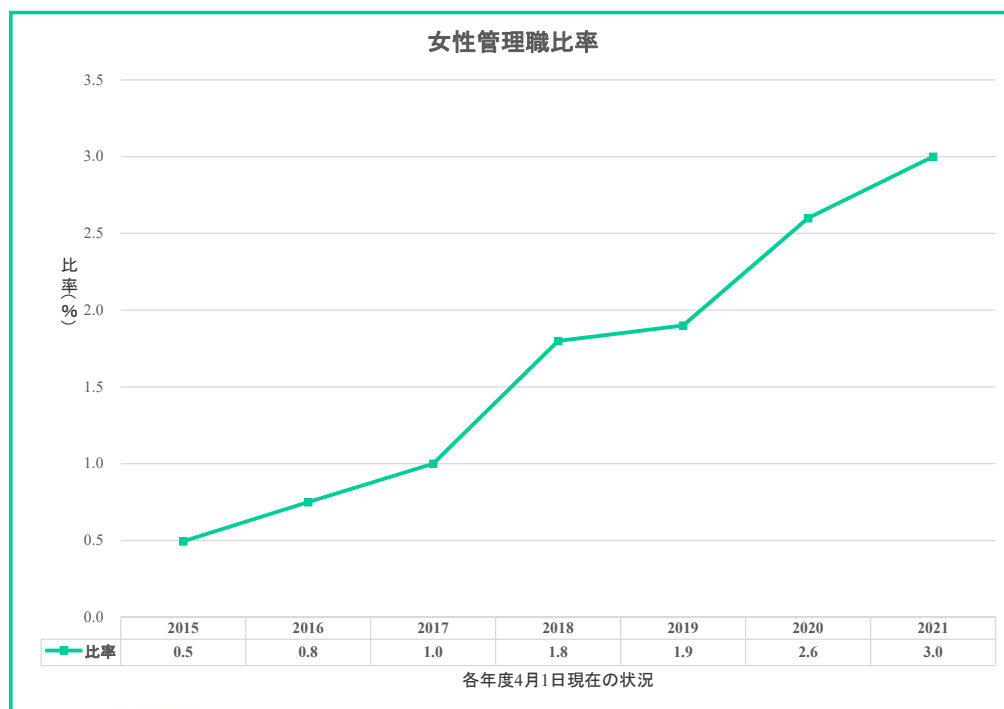
「えるぼし」認定制度…

女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（「女性活躍推進法」）に基づき一般事業主行動計画を策定し届出を行った企業のうち、女性の活躍推進に関する取り組みの実施状況が優良である等の一定の要件（※）を満たした場合に、厚生労働大臣（労働局長へ委任）から認定を受ける制度

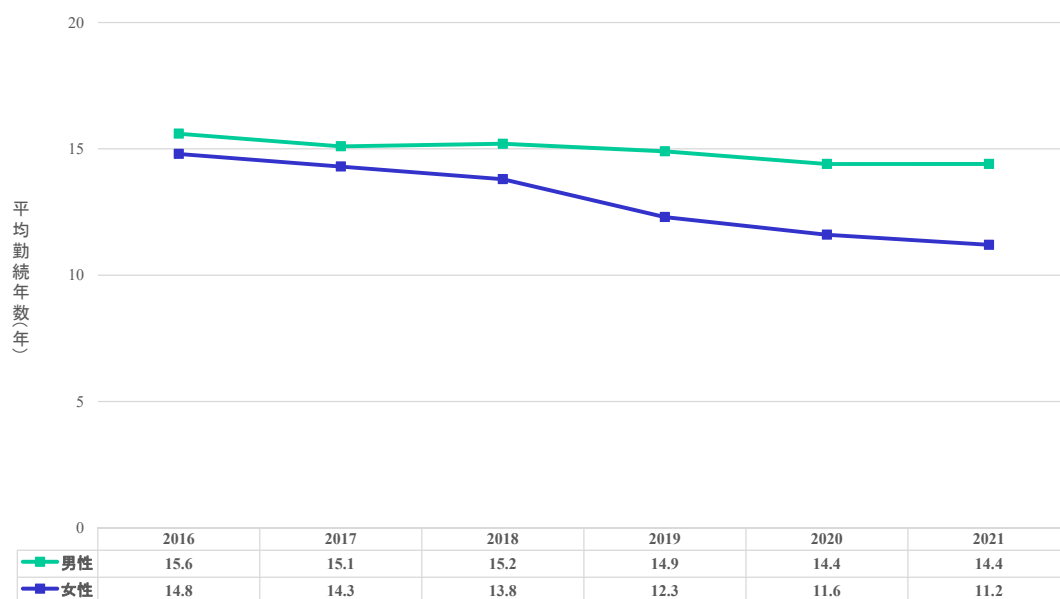
※「採用」、「継続就業」、「労働時間等」、「管理職比率」、「多様なキャリアコース」の5要件



 OKUMURA CORPORATION



男女別平均勤続年数

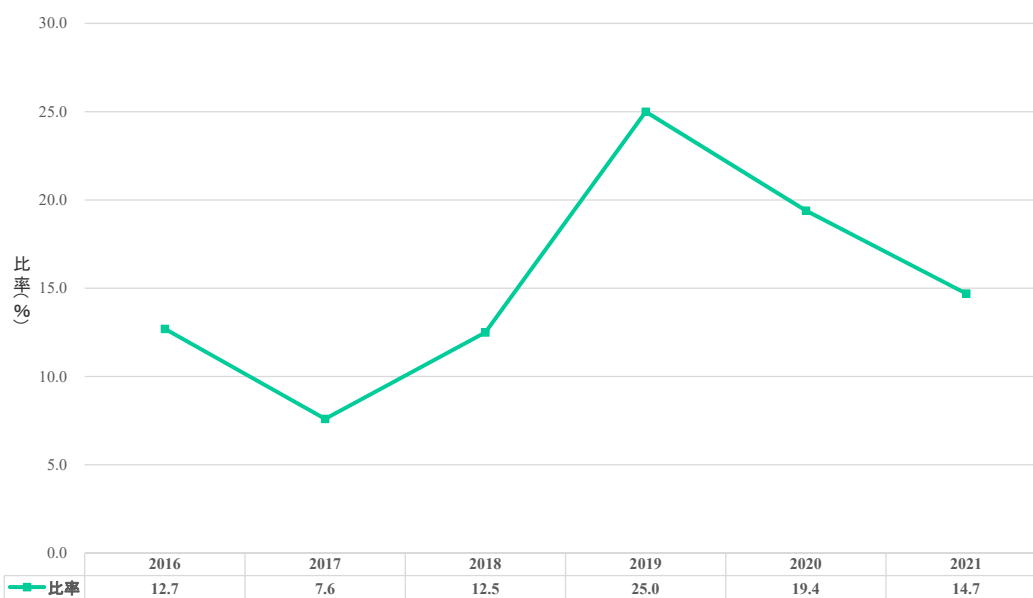


各年度4月1日現在における平均勤続年数(退年退職後継続再雇用者を除く正社員)



OKUMURA CORPORATION

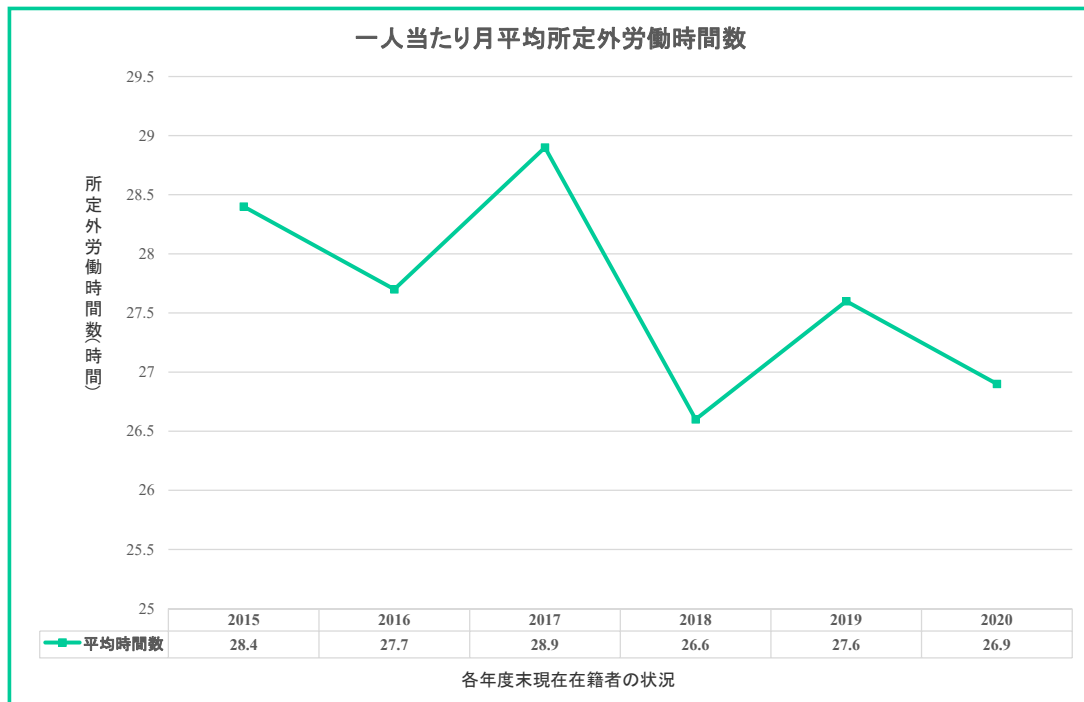
新卒採用者に占める女性の比率



各年度4月1日現在新卒採用者(全職能系統)に占める状況



OKUMURA CORPORATION



OKUMURA CORPORATION

奥村組 第2次一般事業主行動計画(女性活躍推進法)

さらに女性社員を増やし、女性が活躍できる雇用環境の整備を行うため、次のように行動計画を策定しました。

計画期間 2021 年4 月1 日 ～ 2024年3月 31日までの 3年間

目標1: 採用者に占める女性の割合を20%以上とする

目標2: 全社員の残業時間を月平均25 時間以内とする

社会での女性活躍の機運が一層高まるなか、長らく男性が中心となって活躍してきた建設業界においても、業界全体で「もっと女性が活躍できる建設業」を目指した取り組みを進めています。

当社においても、まだまだ従業員に占める女性の比率は少ない状況にありますが、女性社員の積極的採用、育成を行うとともに、ワーク・ライフ・バランスの実現を目指し、今後とも、「ダイバーシティ&インクルージョン」を推進し、女性のみならず誰もが能力や可能性を最大限に発揮し、活躍することのできる職場づくりに努めます。



OKUMURA CORPORATION

奥村組のサステナビリティ～価値創造プロセス

【環境、社会の課題解決に貢献する事業活動の推進】

TOPICS

第40回大阪国際女子マラソンの新型コロナ感染防止対策に協力

大会直前の3日間で約1.5kmにわたるフェンスの設置を安全に完了させ、協賛社として大会成功の一翼を担いました。



 OKUMURA CORPORATION

2017年、大阪国際女子マラソンへの 協賛を決定

2018年（第37回）～2021年（第40回）までの4年契約



本大会の協賛を軸に積極的なPR施策を展開し、
社名認知度やブランドイメージの向上を目指す



 OKUMURA CORPORATION

第40回大会はコロナ禍により 異例の周回コースでの開催に

従来の大阪市街地を走るコースから長居公園内の周回コースに変更、さらには、沿道の応援で密集が発生しないよう、周回コースの大半をフェンスで囲い目隠しをするなど、さまざまな感染予防対策が講じられたうえで開催されました。



OKUMURA CORPORATION

そのフェンス設置工事を引き受けた当社は、建設会社としての本領を発揮して大会直前の3日間で約1.5kmにわたるフェンスの設置を安全に完了させ、協賛社として大会成功の一翼を担いました。

◆フェンス設置工事の様子



OKUMURA CORPORATION

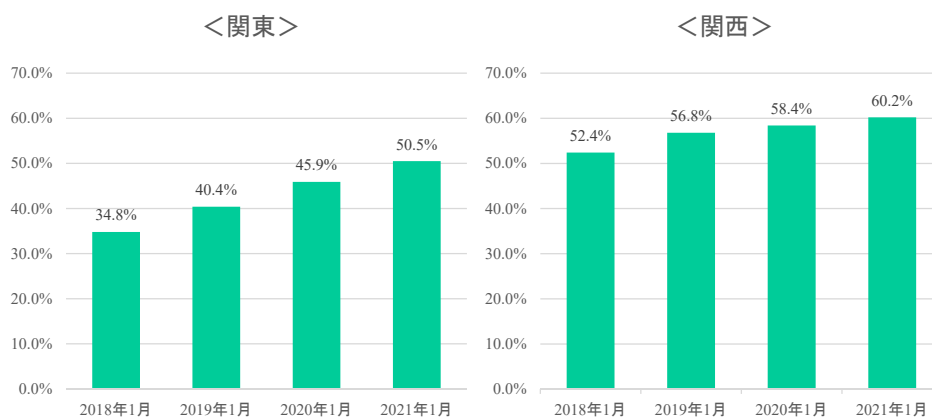
◆フェンス設置完了



OKUMURA CORPORATION

大阪国際女子マラソン協賛以降の社名認知度推移

独自調査による社名認知度は、2018年以降、関東・関西とも順調に上昇。
大阪国際女子マラソンを軸とした積極的なPR施策の効果を実感。



OKUMURA CORPORATION

大阪国際女子マラソンへの協賛を継続

～2022年から2027年までの6年間～

これまでの協賛活動を通じ、積み重ねてきた努力と、応援してくれる人の支えを力にして、勝負に、記録に拘り、大阪の街を全力で駆け抜ける選手の姿が、どれほど多くの人に感動や勇気を与えるのかを目の当たりにし、あらためて、本大会が当社の思いや姿勢を示すことができる大切な機会であると強く感じました。

この本大会への協賛という機会を通じて、当社の思いや姿勢を示すとともに、さらなる当社ブランド認知の向上を図っていきます。

今後も「大阪国際女子マラソン」への協賛活動を通じて、大阪の街を盛り上げ大阪から世界に羽ばたく女性アスリートを応援し続けていきます。

